

一般社団法人 日本土壌肥料学会 2025 年度通常総会

議 事

第 1 号議案 2024 年度事業報告、事業報告の附属明細書、 収支決算報告および監査報告

I. 2024（令和 6）年度事業報告（令和 6 年 3 月 1 日～令和 7 年 2 月 28 日）

2024 年度は、正会員減少の一方、学生会員の増加により会員総数は前年比やや増となり、全て対面開催となった年次大会および支部大会の参加者数は概ね前年度を上回った。欧文誌は昨年度に引き続き合併号を生ずるなど、会誌、欧文誌とも原著論文の増加が望まれる状況が続いたものの、前年に比べ投稿数は増加傾向を示した。

従来からの事業に加えて、2027 年の学会創立 100 周年に向けて準備委員会での記念事業の企画検討を続けるとともに、公開シンポジウム開催、名誉会員寄稿文の会誌掲載、支部シンポジウムのオンライン限定公開、シンボルマーク利用グッズの活用などを行った。

学会財政では、インボイス制度や改正電子帳簿保存法に対応した会計処理を行いつつ、諸会議・シンポジウムなどへのオンラインツール利用により、旅費・交通費削減等を図るとともに、学会創立 100 周年記念事業（以下 100 周年事業）と若手育成に向けた寄付募集を継続した。一方、学会の将来を担う若手育成の一環として、年度当初の総会において 2025 年度からの学生会費大幅値下げを決議した。

1. 定期刊行物および資料の刊行

- (1) 日本土壌肥料学雑誌（会誌）は、第 95 巻第 2 号～第 6 号および第 96 巻第 1 号の計 6 冊を刊行した。掲載した論文数は次の通りである。報文 9 編、ノート 6 編、技術レポート 9 編、講座 5 編、総説・解説 2 編、資料・国内外情報等 42 編、ニュース、書評、欧文誌掲載論文要旨、合計 420 頁、ほかに学会賞等業績要旨、会員消息、会誌投稿規程、原稿執筆規程、編集委員会だより、学会だより（土壌教育活動だよりを含む）等を掲載した。
- (2) Soil Science and Plant Nutrition（欧文誌）の刊行は Vol.70, No.2～No.6（No.5、6 合併号）および Vol.71, No.1 の計 5 冊となり、掲載した論文数は、通常論文 41 編、特集セクション 9 編、総説 2 編、会誌掲載論文要旨、合計 514 頁である。
- (3) 日本土壌肥料学会講演要旨集（第 70 集、286 頁）を 2024 年度福岡大会（9/3～5）に際し、電子媒体として刊行した。

2. 講演会および研究会等の開催、支援

1) 「土と肥料」の講演会

2024年5月18日(土)、総会終了後に、東京大学山上会館大会議室において「土と肥料」の講演会を開催し、44名の参加があった。また、会員限定対象のオンライン参加の試行に26名が参加した。テーマを「土壌管理のデジタル化を目指して」とし、講演者と演題は、丹羽 勝久氏(株式会社ズコーシャ)「リモートセンシング技術を活用した土壌情報の面的評価」、朝田 景氏(農研機構農業環境研究部門)「土壌の窒素見える化ツールの開発と適切な窒素施肥に向けた活用」であった。なお、本講演会は日本学術会議の後援を得て実施した。

2) 100周年公開シンポジウム

「サステイナブルな未来を創る土壌・植物科学」をテーマとするシンポジウムシリーズをオンライン開催した。第1回「地球温暖化解決への土壌からのアプローチ」(3/17)は、参加者数は271名(最大接続数)で、会社員が29%、研究者が22%、教員が12%、農業が7%、大学生が7%、高校生が6%、その他が17%であり、開催後のアンケートでは、各講演が「とても分かりやすかった」「分かりやすかった」との回答がそれぞれ58%、39%であった。第2回「持続的食糧生産」(7/27)は、参加者数は190名(最大接続数)であった。開催後のアンケートの回答者の内訳は高校生が15%、大学・大学院生が10%、教員が12%、農業が6%、研究者が24%、会社員が15%、その他が19%で、開催後のアンケートでは、本シンポジウムの各講演が「とても分かりやすかった」「分かりやすかった」との回答がそれぞれ69%、30%であった。第3回「土壌・生態系保全」は、2025年3月2日に開催する。シンポジウムの概要は開催後に順次会誌に掲載した。

3) 2024年度年次大会

- (1) 2024年度福岡大会を、9月3日(火)～5日(木)に福岡国際会議場において対面開催した。参加者数は、事前登録787名(正会員464名、学生会員222名、非会員101名)および当日登録79名(正会員30名、学生会員2名、非会員47名)であった。また、賛助会員12名、非会員シンポジスト15名、協賛招待13名に高校生参加者63名、九州大学学生49名、学会事務局1名を加えた参加者数合計は1,019名であった。
- (2) 一般講演の演題登録数は482題(口頭発表193題、ポスター発表289題)で、発表取り下げが6題(ポスター発表3題)あった。一般講演演題から若手口頭発表優秀賞17題、若手ポスター発表優秀賞12題を選考し、表彰した。
- (3) シンポジウムは公開を含めて7つのシンポジウムを開催した(9/5)。シンポジウムのテーマは、従来と同じく会員から公募し、これを基に部門長会議で検討して設定した。テーマおよび関連部門(下線が提案部門)は以下の通り。
 - ・ 1、7、8部門：農林水産分野でのゼロエミッション達成のための研究最前線
 - ・ 2、4、6、7部門：肥料危機時代に土壌肥料学はどう応えるのか①土壌の養分蓄積と肥料流通・生産現場の実態
 - ・ 4、6、8部門：大気・土壌・植物における安定同位体分析の現在地：技術と展開

- ・ 2、5、6、8、9部門：【公開シンポジウム】社会とつながり、社会と変わる土壌科学×サイエンスコミュニケーション
 - ・ 2、3、4部門：オミックスが切り開く土壌肥料学
 - ・ 8部門：国内外の窒素管理の研究・政策動向と土壌肥料学への期待
 - ・ 2、4、5部門：地質－土壌－植物の相互作用：蛇紋岩土壌の研究を例に
- (4) 高校生による研究発表会は、約 30 名の高校生による 13 課題（12 校）の対面形式での発表があり、最優秀ポスター賞 1 課題および優秀ポスター賞 2 課題を表彰した（9/3）。なお、発表会参加の 8 校へ交通費補助を行った。また、Slack を利用したオンラインポスター発表 4 課題（3 校）が行われ（9/3～8）、優秀オンラインポスター賞 1 課題を表彰した。
- (5) 学会賞等授賞式では、第 69 回日本土壌肥料学会賞 3 名、第 29 回同技術賞 2 名、第 42 回同奨励賞 5 名、第 13 回同技術奨励賞 1 名、日本土壌肥料学雑誌論文賞 2 件、SSPN Award 1 件に各賞を授与した。各賞の受賞者および受賞業績は以下の通り。

第 69 回（2024 年度）日本土壌肥料学会賞

- ・ 江口定夫：人－土壌－環境の相互作用下の窒素等物質循環の定量化とモデル化
- ・ 高野順平：栄養輸送体による栄養感知と細胞内局在制御の解明
- ・ 矢内純太：土壌肥沃度の時空間変動の解析と持続的農業への応用

第 29 回（2024 年度）日本土壌肥料学会技術賞

- ・ 篠原 信：有機質肥料活用型養液栽培および土壌創製技術の開発
- ・ 西村誠一：多様な農地管理における温室効果ガスの発生実態の解明と排出削減技術に関する研究

第 42 回（2024 年度）日本土壌肥料学会奨励賞

- ・ アシルオグル ムハンメット ラシット：水田土壌における原生生物の生態と機能に関する研究
- ・ 菅波真央：イネの光合成改良に向けた Rubisco と Rubisco 活性化酵素に関する研究
- ・ 反田直之：栄養輸送や応答の数理モデル研究
- ・ 永野博彦：多様な研究手法を用いた陸域生態系における温室効果ガス動態の解明
- ・ 吉成 晃：植物のハウ酸輸送体の細胞内輸送機構の研究

第 13 回（2024 年度）日本土壌肥料学会技術奨励賞

- ・ 中村嘉孝：有機質資材の長期的影響をふまえた砂質畑における施用基準の策定

日本土壌肥料学雑誌論文賞

- ・ 安藤 薫、糟谷真宏、中尾 淳、中島聡美、村野宏達、中村嘉孝、瀧 勝俊、矢内純太：愛知県露地野菜畑土壌における非交換態カリウム含量の規定要因および作物カリウム吸収への寄与
- ・ 平野七恵、江口定夫、織田健次郎、松本成夫：物流データに基づく日本の食飼料供給システム及び畜産業セクターにおける過去 40 年間の窒素フローと窒素利用効率の解析

SSPN Award

- ・ Ayane Kan、Hayato Maruyama、Nao Aoyama、Jun Wasaki、Yoshiko Tateishi、Toshihiro Watanabe、Takuro Shinano : Relationship between soil phosphorus dynamics and low-phosphorus responses at specific root locations of white lupine
- (6) 学会賞等授賞式に引続き、第 69 回日本土壌肥料学会賞 3 名、第 29 回同技術賞 2 名、第 42 回同奨励賞 5 名、第 13 回同技術奨励賞 1 名の受賞記念講演および波多野隆介氏による 2024 (令和 6) 年度日本農学賞・読売農学賞受賞記念講演「土壌を要とする農業生態系由来の環境負荷の発現・影響・緩和に関する研究」を行った。また、論文賞 2 件および SSPN Award 1 件については、受賞記念ポスターを大会会場に展示した。
- (7) 受賞記念講演および特別講演に引続き、福岡サンパレスにおいて懇親会を開催し、440 名の参加があった。
- (8) 大会期間中に会誌編集委員会、欧文誌編集委員会、土壌教育委員会を開催した。
- (9) 大会協賛企業 21 社・団体、九州大学大学院農学研究院の後援、学会賛助会員 38 社・団体への謝意および大会参加証明撮影用ボードを会場に設置するとともに、賛助会員所属者の大会参加無料招待を行った。
- (10) エクスカーション (9/6) では、米ぬか還元圃場、土壌断面見学などを行い、37 名 (コンビーナ 4 名含む) が参加した。
- (11) 会員有志による「土壌肥料若手の会 2024 in 福岡」(9/6~7) が開催され、農研機構九州・沖縄農業研究センター、大宰府を訪問するとともに、宿泊地において意見交換会を行った。修士や博士課程の学生を中心に 20 機関から 36 名 (実行委員 5 名含む) の参加があり、その詳細は、会誌 96 巻 1 号に掲載した。なお、若手の会からの申請に基づき、学会から 14 万円余りを助成した。

3) 支部大会等

- ・ 北海道支部：2024 年度北海道支部秋季支部大会を対面形式で開催し (12/5、旭川市民文化会館、旭川市)、94 名が参加した。研究発表会は 33 題のポスター発表が行われ、優秀ポスター発表賞を 2 題に授与した。本年度は高校生による研究発表会 (ポスター発表) も行われ、高校生優秀ポスター発表賞を 1 題に授与した。同日午後の公開シンポジウム「Soil Health~土壌の健康~」では 5 題の講演があり、道外演者 2 名を含め 109 名が参加した。講演の様子は、100 周年事業の一環として学会 YouTube 上に期間限定公開予定である。第 25 回の野外巡検を 7/31、8/1 に美唄市、岩見沢市において「泥炭土壌の記載を学ぶ」をテーマに実施し、40 名 (大学 17 名、研究機関 22 名、民間 1 名) の参加があった。
- ・ 東北支部：2024 年度東北支部大会 (7/10~11、青森県観光物産館 アスパム、青森市) を開催し、43 名の参加があった。研究発表は一般講演 22 題 (口頭発表 10 題、ポスター発表 12 題) があり、ポスター賞 1 題を表彰した。また、記念講演として 2 題の講演があり、42 名の参加があった。
- ・ 関東支部：2024 年度関東支部大会 (11/1、山梨県立図書館、甲府市) を開催し、

84名の参加があった。研究発表はポスター発表36題、情報共有セッション6件が行われ、ポスター賞2題を表彰した。また、特別講演会「山梨県の湧水・地下水」として2題の講演があった。

- ・中部支部：2024年度中部支部大会（11/18～19、ウインクあいち、名古屋市）を開催し、56名の参加があった。研究発表は一般講演14題（口頭発表4題、ポスター発表10題）があり、ポスター賞1題を表彰した。また、特別講演会「愛知県における長期連用水田100周年に向けて」として2題の講演があり、56名の参加があった。
- ・関西支部：2024年度関西支部講演会（12/5、鳥取市民交流センター、鳥取市）を開催し、58名の参加があった。研究発表では一般講演30題（口頭発表）があり、優秀発表賞6題を表彰した。講演会に引続き同会場にて関西土壌肥料協議会シンポジウム「みどりの食料システム戦略時代の土づくり～現場における実践と課題～」が開催された。
- ・九州支部：2024年度九州支部例会（12/12～13、鹿児島大学 学習交流プラザ、鹿児島市）を開催し、68名の参加があった。研究発表は一般講演25題（口頭発表25題）であった。九州支部例会の中で九州支部若手研究者優秀発表賞の選考対象13題から、例会に参加の支部正会員全員による投票により1件を選出した。また、日本土壌肥料学会九州支部賞受賞記念講演として、支部学術賞1件の講演を行った。
- ・支部長連絡会：2024年度支部長連絡会をオンライン開催し（8/7）、支部間および本部－支部間の情報および意見交換を行った。

3. 研究の奨励および研究業績の表彰

定款および細則に基づき、第70回日本土壌肥料学会賞、第30回同技術賞、第43回同奨励賞、第14回同技術奨励賞、日本土壌肥料学雑誌論文賞、SSPN Awardなど顕著な業績を挙げた者を選定した。なお、第14回同貢献賞は該当なしであった。選考結果は理事会承認を経て確定した。各賞の受賞者および受賞業績は以下の通り。

第70回（2025年度）日本土壌肥料学会賞

- ・ 大津（大鎌）直子：グルタチオン分解経路の解明を通じた植物のイオウ代謝制御研究
- ・ 程 為国：土壌・植物系における炭素・窒素の動態に及ぼす土地利用管理と気候変動の影響に関する研究
- ・ 三宅親弘：光合成の酸化障害回避メカニズムの解明と植物栄養診断法の開発

第30回（2025年度）日本土壌肥料学会技術賞

- ・ 徳田進一：茶園・野菜畑における環境保全型土壌管理技術の開発
- ・ 林 哲央：積雪寒冷地の施設栽培における土壌診断および肥培管理技術の高度化とその利活用

第 43 回 (2025 年度) 日本土壌肥料学会奨励賞

- ・佐藤 匠：アーバスキュラー菌根菌の有機態リン酸可給化機構と農業利用に関する研究
- ・鈴木一輝：農耕地における土壌微生物生態に関する研究
- ・西垣智弘：サブサハラアフリカにおける土壌保全と作物生産性向上に資する肥培管理に関する研究
- ・Nguyen Thanh Tung：耕畜連携水田における養分収支と土壌肥沃度維持に関する研究
- ・Raj Kishan AGRAHARI：遺伝子発現データを使ったゲノムワイド関連解析と化学遺伝学による新規アルミニウム応答機構の発見

第 14 回 (2025 年度) 日本土壌肥料学会技術奨励賞

- ・鈴木基史：ムギネ酸類誘導体の実用化研究
- ・和田 巽：土壌診断に基づく適正施肥を推進するための生産現場適用技術の開発

日本土壌肥料学雑誌論文賞

- ・宇野功一郎、中尾 淳、奥村雅彦、山口瑛子、小暮敏博、矢内純太：放射性セシウム捕捉ポテンシャルから推定される K_d 値と実測 K_d 値との誤差要因の解明 日本土壌肥料学雑誌 第 94 巻第 5 号 376~384 (2023)
- ・森下瑞貴、石塚直樹：ドローン空撮画像の教師なし分類による圃場内土壌区分図の作成 日本土壌肥料学雑誌 第 94 巻第 4 号 254~262 (2023)

SSPN Award

- ・Yuri Ichinose、Yuta Ise、Takashi Kanda、Yuji Maejima、Tetsuo Yagi、Yoshinori Takahashi、Shinpei Nakagawa、Kiyomi Kamiyama、Hirokuni Iwasa、Ayako Kadokura(Kaneko)、Yoshinori Ohashi、Shigeo Komatsu、Minoru Matsuyama、Yusuke Hirayama、Toshiyuki Mochida、Kayo Mitsui、Takahiro Takimoto、Hiroshi Obara、Hideo Kubotera、Yusuke Takata：Factors controlling available soil nitrogen in Japanese paddy fields *Soil Sci. and Plant Nutr.* Vol 69(5-6), 303-314 (2023)

4. 内外の研究者、技術者、他学会等との連絡および協力

1) 日本農学会関係

- ・日本農学会シンポジウムについて、2025 年度のテーマ企画を提案するとともに、2024 年度シンポジウム「国際貢献する日本の農学」(10/5) では当学会から推薦した秋山博子会員が「農地における温室効果ガスの発生量推定と発生削減技術」を講演した。

2) 日本学術会議関係

- ・日本学術会議の発信情報を、学会 HP などを通じて会員へ提供するとともに、土壌科学分科会、IUSS 分科会などと連携して IUSS の諸活動に連携・協力した。
- ・新たに作成された日本学術会議 IUSS 分科会ウェブサイトへのリンクを学会 HP に

掲載した。

3) IUSS、ESAFS 関係

- ・ ESAFSサポートオフィスを通じて第16回ESAFS (3/26~29、タイグエン大学) 開催などの関連情報を発信するとともに、担当者を派遣した。また、当学会を代表して藤原会長が出席した。日本からの参加者は20名であった。
- ・ IUSSの100周年記念大会が開催され (5/19~21、フィレンツェ)、73か国1436名の参加者のうち、当学会員の参加者は約20名であった。
- ・ 第7回国際土壌分類会議 (6/3~9、十勝プラザ、帯広市) を日本ペドロロジー学会と共催した。
- ・ IUSS第2部門が開催する第9回ISMOM (10/15~18、ホテル東雲、つくば市) の共催に際し、実行委員会 (代表: 和穎朗太会員) の申請を受けて助成を行った。

4) 男女共同参画学協会連絡会関係

- ・ 女子中高生夏の学校 2024 (8/10~12、国立女性教育会館) に参加した。学会紹介ポスター、土壌モノリス、褐色森林土のでき方を示す標本、泥団子、土壌儀などの展示解説を行い、中高生約40名が来訪した。

5) 地理学連携機構関係

- ・ 地理学連携機構参画学会として担当理事が第15回地理学連携機構・連合・協会合同総会に出席し、関連学協会・連合等の動向を理事会に報告した。

6) その他

- ・ 第36回環境工学連合講演会 (5/28オンライン) を共催し、本学会の中尾淳会員が「リジェネラティブでカーボン・オフセットな農業に向けた風化促進技術の開発」を講演した。
- ・ 栃木県立博物館主催観察会「たんぼ物語」(6/1、8/24、宇都宮市) を後援した。
- ・ 第61回アイソトープ・放射線研究発表会 (7/3~5、東京都江東区) を協賛した。
- ・ 第34回環境工学総合シンポジウム2024 (7/17~19、和歌山県高野町) を協賛した。
- ・ 第67回粘土科学討論会 (9/4、北九州市) を協賛した。
- ・ 地盤技術フォーラム2024 (9/18~20、東京都江東区) を協賛した。
- ・ 第66回土壌物理学大会 (10/19、川崎市) を協賛した。
- ・ 日本腐植物質学会第40回講演会 (11/30~12/1、京都市) を協賛した。

7) 定期刊行物の寄贈・交換

内外の研究機関に対して定期刊行物を寄贈・交換した。

- ・ 日本土壌肥料学雑誌 国内9 国外11
- ・ Soil Science and Plant Nutrition 国内5 国外14

5. 本学会の委員会等活動

1) 企画委員会

- ・ 「土と肥料」の講演会を企画し、東京大学山上会館で開催した (5/18)。次年度も、2025年度第48回総会 (2025.5/17) 後に「土と肥料」の講演会を開催し、日本学術会議の後援を受けるよう企画する。

2) 財政基盤整備委員会

- ・ 拡大財政基盤整備委員会を開催し、財政基盤について検討した（1/30~2/26 メール会議）。委員会では、①会誌の PDF 化にともなう財政的な課題、②財政基盤の現状とあり方、について整理を行った。

3) 土壌教育委員会

- ・ 土壌教育委員会を開催し（6/11：オンライン、9/5：対面、11/8~20：メール審議）、昨年度の事業報告および 2024 年度の事業と予算の確認、福岡大会における「高校生による研究発表会」の確認と会誌におけるフォローアップ企画、動画作成をはじめとする土壌教育教材の開発、土壌教育活動、土壌教育委員会の HP の運営、書籍の出版等について検討した。また、随時土壌教育委員会 HP の更新等を行った。
- ・ 福岡大会において「高校生による研究発表会」を大会 1 日目（9/3）に開催（13 課題 12 校）した。また、Slack を利用したオンラインポスター発表（4 課題 3 校）を行った。
- ・ 普及事業として、宇都宮大学農学部附属農場において、栃木県立博物館の観察会「田んぼ物語①～土の観察と田植え」（6/1）、「田んぼ物語②～土の観察と稲の観察」（8/24）を開催した。
- ・ 委員による教育活動：体験教室「土の足ざわりを楽しもう」（5/3~4、寄居町）、「泥だんごづくり」（6/15、寄居町）、「土でアート作品づくり」（12/7、寄居町）、出前授業「土壌断面研修」（4/22、土幌町）、「自然の中の生物・環境の調査と保全」（12/18、伊奈町）土壌モノリス展示（5/3~12、11/14~12/8、寄居町）、講習会等講師「千曲川ワインアカデミー」（6/1、東御市）、「土と食」（6/13~20、宇都宮市）、「科学体験活動ーナラ枯れ現象から考える里山のあり方」（7/23、飯能市）、「土壌に生息する微小な生物の観察」、「土壌のイオン交換現象を調べる実験」（8/3、鹿児島市）、「土壌の機能を調べてみよう」（8/10、山口市）、「光る泥ダンゴをつくろう」（8/21、鹿児島市）、「富士山の自然」（8/22、鳴沢村）、「学校教育及び社会教育における土壌教材の開発・活用を探る」（11/2、10、川越市）を行った。
- ・ 支部における土壌教育活動：「土壌観察会ー土の不思議にせまる！ー」（7/21、中部支部、豊田市）、出前授業「理数探究基礎」（中部支部、8/21、豊田市）、支部大会における高校生による研究発表会（北海道支部、5 課題 3 校参加、12/5、旭川市）を行った。

これらの概要は「土壌教育活動だより」として会誌に掲載した。

4) 広報

- ・ 学会 HP および学会公式 SNS として FB、X、YouTube を通じて会員への情報発信を行った。
- ・ 学会 HP の構成を検討し、トップページのバナーを拡充した。
- ・ エコプロ 2024（12/4~6、東京ビッグサイト）にブース出展を行った。
- ・ 学会創立 100 周年ロゴマーク入りエコバッグを作成し、福岡大会における若手発表表彰および高校生による研究発表会表彰校への副賞に活用するとともに、会員

への受注頒布を行った。

- ・2024年度福岡大会において、日本土壌肥料学会の創立100周年事業および将来を担う若手会員育成に対する支援をアピールするとともに、若手支援に対するアンケートによる意見募集を行った。

5) 選挙管理委員会

- ・定款第5条、細則第24～29条に基づき、2024・2025年度代議員選挙を行い、代議員を選出し、その結果を会長に報告した。
- ・選出された代議員による2025・2026年度の会長1名、副会長1名および監事2名の候補者選出の選挙を行い、その結果を会長に報告した。

6. 会務報告

1) 会員の動向

(1) 2025年2月28日における会員数は次の通りである。

正会員 1,574名 (うち会費免除会員 68名、外国正会員 14名)、賛助会員 38社、
名誉会員 9名、学生会員 421名 (うち留学生 88名)、国内団体会員 77団体

合計 2,119名・団体

(2) 2025年2月28日までの入退会者数は次のとおりである。

入会：正会員 95名 (うち会費免除会員 6名、海外正会員 1名)、賛助会員 2社、
学生会員 177名 (うち留学生 34名)、団体会員 1団体

合計 275名・団体

退会：正会員 114名 (うち会費免除会員 9名、外国正会員 3名)、賛助会員 1社、
名誉会員 1名、学生会員 150名 (うち留学生 24名)、国内団体会員 3団体

合計 269名・団体

2) 会議

(1) 総会：2024年5月18日、東京大学山上会館において第47回通常総会が開催された。本会議においては、①2023年度事業報告、収支決算報告および監査報告、②2024年度事業計画及び収支予算案、③学生会員の会費引下げを含む定款・細則の改定、④総会議事録署名人の選任について審議され、各議案とも、原案通り承認された。その議事録を会誌95巻第4号に掲載した。

(2) 理事会：学会事務所またはオンラインにより計6回開催され、所要の事項・会務等を報告・審議し、その議事録を会誌のニュース欄に掲載した。主要な議題としては、①2024年度総会議案、同総会議事録、理事会等会議開催日程、②2024年度年次大会での学会賞等授賞式並びに記念講演の進行と役割分担および大会シンポジウムの構成、③会誌および欧文誌の投稿・編集・刊行状況と投稿促進への取組方策、④部門・支部、土壌教育、広報関係案件、⑤編集委員、土壌教育委員、支部長の交代、⑥若手会員海外渡航費等支援、⑦学会賞等選考結果の承認、⑧2026および2027年度年次大会開催地・運営委員会体制、⑨名誉会員の推薦、⑩内規の改定(学会賞等選考内規、若手海外渡航等支援内規)、⑪100周年事業の取組、⑫日本の学術論文等の即時オープンアクセス(OA)政策への対応、⑬国際会

議への対応における IUSS および日本学術会議 IUSS 分科会との関係整理、⑭年次大会等における英語話者への対応、⑮共催・協賛・後援案件、⑯入退会・休会・会費免除申請、⑰2024 年度事業報告・決算報告および 2025 年度事業計画・予算案等について審議した。

(3) 部門長会議：①第 1 回部門長会議 (3/18 オンライン) では、福岡大会シンポジウム公募 7 課題の実施を承認した。また、次回進歩総説の構成と取組予定を確認した。②第 2 回部門長会議 (6/12 オンライン) では、福岡大会プログラム編成を行い、若手対象の発表表彰の審査方法を確定した。また、部門長の交代案を承認した。第 37 回環境工学連合講演会講演者の推薦、次回進歩総説の発行計画等について審議した。③第 3 回部門長会議 (11/12 オンライン) では 2025 年度新潟大会におけるシンポジウム公募案、若手発表表彰、第 9 部門における重複発表、土壌モノリス展示への対応を検討し承認した。また、部門長会議内規事項の改訂について審議した。

(4) 2024 年度学会賞等選考委員会：学会事務所およびオンラインのハイブリッド形式にて会長を議長として開催し、2025 (令和 7) 年度日本農学賞推薦候補者、第 70 回日本土壌肥料学会賞、第 30 回同技術賞、第 43 回同奨励賞、第 14 回同技術奨励賞の受賞者を選考した (10/25)。その結果は第 3 回理事会 (10/26) での承認を経て、会誌 95 巻第 6 号に掲載した。また、同日午前、学会事務所において、論文賞等選考委員会を開催し、日本土壌肥料学雑誌論文賞受賞論文と、SSPN Award 受賞論文を選考した。その結果も第 3 回理事会での承認を経て、会誌 95 巻第 6 号に掲載した。

(5) 会誌関係：会誌関係：常任編集委員会 (3/28 オンライン、3/14~21・5/24~30・7/19~25・9/24~30・11/26~12/2・2025.1/17~23 メール会議)、地域編集委員会 (3/22~28・5/28~6/3・7/25~31・10/1~7・12/2~6・2025.1/21~28 メール会議)、拡大編集委員会 (9/3 対面) を開催し、論文投稿・審査・刊行状況の確認、新規講座企画、進歩総説企画、高校生による研究発表会のフォローアップ企画の追加経費の扱い、依頼原稿の持ち页数と超過ページ代の扱い、日本の学術論文等の即時 OA 化政策に対応した会誌のゴールドオープンアクセス化・クリエイティブコモンズライセンスの付与、補足データの J-Stage 掲載、他言語で執筆された原稿の扱い、会誌の活性化、編集業務の改善などを審議した。補足データの J-Stage 掲載に関して執筆規程、他言語で執筆された原稿の扱いに関して投稿規程を改定した。

(6) 欧文誌関係：常任編集委員会 (3/14、4/2、25、6/13、7/25、8/22、10/24、2025.1/9 オンライン)、編集委員会 (5/30 オンライン、9/3 対面) を開催し、投稿・審査・刊行状況、海外編集委員の交代、ISMOM、ISCC の SSPN 特集セクション掲載、掲載論文減少への対策 (超過頁経費の低減、非会員投稿料引上げ)、学術論文の即時オープン化政策への対応などについて審議した。

(7) 支部における会議：

北海道支部：支部評議員会 (6/13 北海道大学農学部、11/14~24 メール会議)、支

部総会（12/5、旭川市民文化会館）を開催した。総会において、2023 年度会計・監査報告、2024 年度事業計画、会計中間報告、地域担当編集委員からの報告、支部長連絡会の報告、土壌教育委員からの報告、学会賞等の報告、2025 年度事業計画案、予算案、支部役員・評議員案等のすべてが承認された。

東北支部：2024 年度支部評議員会（7/10）および支部総会（7/11）を青森県観光物産館アスパム（青森市）において開催し、2023 年度年度事業報告および会計報告、2024 年度事業計画および予算案、2025 年度事業計画および予算案、2025・2026 年度支部役員を承認した。総会の参加者は 42 名であった。

関東支部：2024 年度支部評議員会および支部総会（11/1、山梨県立図書館、甲府市）において、2023 年度年度事業報告および会計報告、2024 年度事業計画および予算案、2025 年度事業計画および予算案、2025・2026 年度支部役員を承認した。総会の参加者は 24 名であった。

中部支部：2024 年度支部評議員会（6/27 オンライン、11/13、ウインクあいち、名古屋市）および支部総会（11/13、ウインクあいち、名古屋市）において、2023 年度年度事業報告および会計報告、2024 年度事業計画および予算案、2025 年度事業計画および予算案、2025・2026 年度支部役員を承認した。総会の参加者は 56 名であった。また、土壌教育活動事業（7/23、豊田市自然観察の森、豊田市、8/25、豊田市自然観察の森、豊田市）を行った。

関西支部：2024 年度支部役員会（11/13 オンライン）において関西支部会と関西土壌肥料協議会との関係等について協議した。また、支部役員会（12/5 鳥取市民交流センター、鳥取市）および支部総会（2025.2/21 オンライン）において2023 年度事業報告および会計報告、2024 年度事業計画および予算案、2025 年度事業計画および予算案を承認した。

九州支部：2024 年度支部常議員会（12/12、鹿児島大学 学習交流プラザ、鹿児島市）および支部総会（12/13、鹿児島大学 学習交流プラザ、鹿児島市）において、2023 年度事業報告および会計報告、2024 年度事業計画および予算案、2025 年度事業計画および予算案を承認した。

7. その他

本学会の目的達成のため、以下の取組を行った。

- ・外部の顕彰へ候補者推薦を行ったが、受賞に至らなかった。
- ・100 周年事業の推進、若手会員支援の一助とするため、2024 年 3 月より第 2 期寄付募集を開始した。2025 年 2 月末までに 567,500 円（21 件）の寄付があった。
- ・会員確保の一環として、賛助会員へ提供するサービスの拡充を図るため、福岡大会への参加無料招待を行い、希望のあった 9 社（12 名）を招待した。また、大会会場で賛助会員への謝意を掲示した。
- ・2026 年度年次大会は、東北大会（福島開催）として西田瑞彦氏（東北大学）を大会運営委員長とし、福島市において開催することを理事会において承認した。
- ・2027 年度年次大会は、京都大会として矢内純太氏（京都府立大学）を大会運営委

員長とし、京都市において開催することを理事会において承認した。

Ⅱ. 2024（令和 6）年度事業報告の附属明細書

事業報告の附属明細書として記載すべき事項はない。